

各 位

会 社 名 株式会社R I S E
代表者名 代表取締役社長 山口達也
(コード番号 8836)
問合せ先 コーポレート統括部 経営管理部
担当部長 杉山顕士
(TEL : 03-6632-0711)

(訂正)「平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年1月29日に開示いたしました「平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由および経緯

訂正の理由および経緯につきましては、平成29年5月12日付「過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場会社名 株式会社RISE 上場取引所 東
 コード番号 8836 URL http://www.rise-i.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川畑 喜代之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括部長 (氏名) 安川 力夫 (TEL)03-5214-0251
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	316	△30.1	11	△74.2	11	△83.0	12	△82.0
26年3月期第3四半期	452	31.2	46	382.5	66	74.9	67	72.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 11百万円 (△82.9%) 26年3月期第3四半期 67百万円 (72.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△7.16	—
26年3月期第3四半期	△6.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,864	3,294	85.2
26年3月期	3,921	3,282	83.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,294百万円 26年3月期 3,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	417	△29.6	2	△96.6	40	△45.3	38	△49.2	△9.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	47,046,505株	26年3月期	47,046,505株
27年3月期3Q	一株	26年3月期	一株
27年3月期3Q	47,046,505株	26年3月期3Q	47,046,505株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
26年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期 (予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、デフレ脱却に向けた政府による経済対策や日本銀行の金融政策の効果により穏やかな景気回復の兆しが見られましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の停滞懸念や円安進行による原材料価格の上昇等により依然として予断を許さない状況であります。

このような状況の下、当社グループは、賃料収入と福島県郡山市での宅地分譲事業を収益の柱として事業を推進しております。また、昨今、東京オリンピック招致決定により活況を帯びている都心部の不動産に注目し事業拡大の途を探っております。

売上高につきましては、賃料収入、宅地分譲事業共に当初の予想通りに進捗しております。利益面につきましては、引き続き固定費の削減に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高316百万円(前年同四半期は452百万円)、営業利益11百万円(前年同四半期は46百万円)となり、経常利益11百万円(前年同四半期は66百万円)、四半期純利益12百万円(前年同四半期は67百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,864百万円となり、前連結会計年度末に比べて56百万円減少しました。これは、現金及び預金は78百万円の増加になりましたが、保有販売用不動産の売却によりたな卸資産が71百万円減少したこと、有形固定資産が主に減価償却費を計上したこと等により52百万円減少したことが主な要因です。

負債は、570百万円となり、前連結会計年度末に比べて68百万円減少しました。これは、補償損失引当金が目的使用により16百万円、長期借入金が一部返済したことにより24百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は、3,294百万円となり、前連結会計年度末に比べて11百万円増加しました。これは、四半期純利益12百万円を計上したことが主な要因です。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は1,229百万円となり、前連結会計年度末に比べて78百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は90百万円(前年同四半期は314百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益11百万円、非資金支出である減価償却費52百万円、保有販売用不動産の売却によるたな卸資産の減少71百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は11百万円(前年同四半期は0百万円の支出)となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は24百万円(前年同四半期は224百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で通期の業績予想につきましては、平成26年5月15日に発表いたしました内容に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151	1,229
たな卸資産	96	25
営業出資金	165	165
その他	10	15
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,423	1,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,389	1,389
減価償却累計額	△418	△470
建物(純額)	971	919
土地	1,418	1,418
その他	12	12
減価償却累計額	△10	△10
その他(純額)	2	1
有形固定資産合計	2,392	2,340
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	104	88
固定資産合計	2,497	2,429
資産合計	3,921	3,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2	1
1年内返済予定の長期借入金	32	32
未払法人税等	9	5
補償損失引当金	31	15
修繕引当金	10	10
その他	45	28
流動負債合計	132	94
固定負債		
長期借入金	367	342
繰延税金負債	18	16
退職給付に係る負債	3	4
その他	116	111
固定負債合計	505	475
負債合計	638	570
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,493	1,493
利益剰余金	△210	△198
株主資本合計	3,282	3,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益累計額合計	0	△0
純資産合計	3,282	3,294
負債純資産合計	3,921	3,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	452	316
売上原価	217	142
売上総利益	234	173
販売費及び一般管理費	188	161
営業利益	46	11
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
投資有価証券運用益	-	2
貸倒引当金戻入額	18	-
施設管理収入	6	2
その他	1	1
営業外収益合計	26	6
営業外費用		
支払利息	5	5
訴訟和解金	0	1
支払手数料	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	6	6
経常利益	66	11
税金等調整前四半期純利益	66	11
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	△2	△1
法人税等合計	△1	△0
少数株主損益調整前四半期純利益	67	12
四半期純利益	67	12

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	67	12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△0
その他の包括利益合計	-	△0
四半期包括利益	67	11
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67	11
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66	11
減価償却費	52	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1
補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△26	△16
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△2	-
支払利息	5	5
受取利息及び受取配当金	△0	△0
投資有価証券運用損益 (△は益)	-	△2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	144	71
未収還付消費税等の増減 (△は増加)	77	-
その他	17	△30
小計	316	91
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△1	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	314	90
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	-
投資有価証券の取得による支出	-	△57
投資有価証券の売却による収入	-	63
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△0	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24	△24
取得請求権付株式の買取りによる支出	△200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89	78
現金及び現金同等物の期首残高	1,009	1,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,098	1,229

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【訂正前】



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場会社名 株式会社RISE 上場取引所 東
 コード番号 8836 URL http://www.rise-i.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川畑 喜代之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括部長 (氏名) 安川 力夫 (TEL) 03-5214-0251
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	311	△30.4	7	△82.4	12	△81.9	11	△83.3
26年3月期第3四半期	447	31.6	41	733.7	67	70.6	66	72.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 10百万円 (84.0%) 26年3月期第3四半期 66百万円 (72.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
27年3月期第3四半期	円 銭 △7.18	円 銭 —
26年3月期第3四半期	△6.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年3月期第3四半期	百万円 3,818	百万円 3,339	% 87.5
26年3月期	3,869	3,329	86.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,339百万円 26年3月期 3,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	417	△28.9	2	△96.2	40	△46.6	38	△48.2	△9.11

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	47,046,505株	26年3月期	47,046,505株
② 期末自己株式数	一株	26年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	47,046,505株	26年3月期3Q	47,046,505株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
26年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期 (予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、デフレ脱却に向けた政府による経済対策や日本銀行の金融政策の効果により穏やかな景気回復の兆しが見られましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の停滞懸念や円安進行による原材料価格の上昇等により依然として予断を許さない状況であります。

このような状況の下、当社グループは、賃料収入と福島県郡山市での宅地分譲事業を収益の柱として事業を推進しております。また、昨今、東京オリンピック招致決定により活況を帯びている都心部の不動産に注目し事業拡大の途を探っております。

売上高につきましては、賃料収入、宅地分譲事業共に当初の予想通りに進捗しております。利益面につきましては、引き続き固定費の削減に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高311百万円(前年同四半期は447百万円)、営業利益7百万円(前年同四半期は41百万円)となり、経常利益12百万円(前年同四半期は67百万円)、四半期純利益11百万円(前年同四半期は66百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,818百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円減少しました。これは、現金及び預金は78百万円の増加になりましたが、保有販売用不動産の売却によりたな卸資産が71百万円減少したこと、有形固定資産が主に減価償却費を計上したこと等により52百万円減少したことが主な要因です。

負債は、478百万円となり、前連結会計年度末に比べて61百万円減少しました。これは、補償損失引当金が目的使用により16百万円、受入敷金保証金が一部返還したことにより24百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は、3,339百万円となり、前連結会計年度末に比べて10百万円増加しました。これは、四半期純利益11百万円を計上したことが主な要因です。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は1,229百万円となり、前連結会計年度末に比べて78百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は66百万円(前年同四半期は290百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益12百万円、非資金支出である減価償却費52百万円、保有販売用不動産の売却によるたな卸資産の減少71百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は11百万円(前年同四半期は0百万円の支出)となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。(前年同四半期は200百万円の支出)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で通期の業績予想につきましては、平成26年5月15日に発表いたしました内容に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151	1,229
たな卸資産	96	25
営業出資金	165	165
その他	10	15
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,423	1,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,389	1,389
減価償却累計額	△418	△470
建物(純額)	971	919
土地	1,418	1,418
その他	12	12
減価償却累計額	△10	△10
その他(純額)	2	1
有形固定資産合計	2,392	2,340
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	53	42
固定資産合計	2,446	2,383
資産合計	3,869	3,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2	1
未払法人税等	9	5
補償損失引当金	31	15
修繕引当金	10	10
その他	45	28
流動負債合計	<u>100</u>	<u>61</u>
固定負債		
受入敷金保証金	436	412
退職給付に係る負債	3	4
その他	0	—
固定負債合計	<u>440</u>	<u>416</u>
負債合計	<u>540</u>	<u>478</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,493	1,493
利益剰余金	<u>△164</u>	<u>△153</u>
株主資本合計	<u>3,329</u>	<u>3,340</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益累計額合計	0	△0
純資産合計	<u>3,329</u>	<u>3,339</u>
負債純資産合計	<u>3,869</u>	<u>3,818</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	447	311
売上原価	217	142
売上総利益	230	168
販売費及び一般管理費	188	161
営業利益	41	7
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
投資有価証券運用益	-	2
貸倒引当金戻入額	18	-
施設管理収入	6	2
その他	1	1
営業外収益合計	26	6
営業外費用		
訴訟和解金	0	1
支払手数料	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	67	12
税金等調整前四半期純利益	67	12
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
少数株主損益調整前四半期純利益	66	11
四半期純利益	66	11

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66	11
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	△0
その他の包括利益合計	-	△0
四半期包括利益	66	10
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66	10
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67	12
減価償却費	52	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1
補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△26	△16
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△2	-
受取利息及び受取配当金	△0	△0
投資有価証券運用損益 (△は益)	-	△2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	144	71
未収還付消費税等の増減 (△は増加)	77	-
その他	△2	△50
小計	291	67
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△1	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	290	66
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	-
投資有価証券の取得による支出	-	△57
投資有価証券の売却による収入	-	63
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△0	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		
取得請求権付株式の買取りによる支出	△200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89	78
現金及び現金同等物の期首残高	1,009	1,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,098	1,229

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。